



研究プロジェクト:北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ Research Project: Developing a Comprehensive Approach to a NEA-NWFZ

要綱

冷戦終結を受けて1990年代中ごろから、北東アジア非核兵器地帯(NEA-NWFZ)に関する相当量の研究や政策的提案がなされてきた。日本においても政党レベル、NGOレベルで、日本と南北朝鮮を地理的な非核兵器地帯とし、それを周辺の核兵器国(米国、ロシア、中国)が支援するスリー・プラス・スリーの6か国条約案などが提唱されてきた。国家レベルの努力としても、朝鮮半島エネルギー機構(KEDO)(1994年～2005年)の失敗の後に6か国協議(2003年～)が形成され、05年9月19日の共同声明を基礎に、朝鮮半島の非核化への協議の場が確保された。9.19共同声明は、朝鮮半島の非核化のみならず「東北アジア地域の永続的な平和と安定のための共同の努力」を約束した。

しかし、朝鮮半島の非核化は難航し、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)は2006年と2009年に地下核実験を行った。そして、6か国協議は2012年夏においても再開できずに行き詰まりが続いている。とはいえ、2010年5月のNPT再検討会議の最終文書に書かれているように、国際社会は、9.19声明を基礎とした6か国協議の再開を求めている。金正恩体制になったDPRKも、2012年2月末、米朝会談において、9.19声明における諸コミットメントを再確認した(外務省報道官声明)。

このような中において、2011年12月、著名な国際政治学者であり、米朝交渉に関与した元米高官モートン・ハルペリン氏が、北東アジア非核兵器地帯の構想を包含する「北東アジア包括的平和安全保障協定」によって現在の行き詰まりを打開する提案を行ったのは、極めて時宜を得たものであった。

本プロジェクトのRECNAメンバーは、日本において永年にわたりNEA-NWFZの設立問題に取り組み、上記スリー・プラス・スリーのモデル条約を作成するとともに、国会議員グループや非核宣言自治体との協力関係を構築してきた。本プロジェクトは、その実績のうえに、ハルペリン氏の構想を基礎として北東アジア非核兵器地帯への包括的なアプローチの詳細な検討を行うものである。

この研究プロジェクトの考察するテーマには、以下のような項目が含まれる:

- (1) 包括的なアプローチに含まれるべき要素。ハルペリン博士の包括的北東アジア平和安全保障条約には6つの要素が含まれているが、さらに追加可能な要素を含めて検討する。
- (2) それらの要素に対する合意可能と思われる解決策
- (3) 安定して強固でありながら現実に可能な、後続くそれぞれ分野の詳細に関する個別の交渉の土台となるような、関係国間での一般的な合意様式。議会により承認される条約、各国の政府の長が署名する共同宣言、外相レベルでの合意、その他が考えられる。
- (4) 非核兵器地帯に関する条約に含まれるべき条項についての新しいアイデア。

本プロジェクトは4回の国際ワークショップを通して行われる。

国際ワークショップ

第1回 論点整理 長崎大学で開催 12月7-10日

第2回 ソウル 13年

第3回

第4回

共催

長崎大学核兵器廃絶研究センター

長崎大学

核兵器廃絶長崎連絡協議会

ノーチラス研究所

他

協力

広島市立大学 広島平和研究所

韓信大学・平和と公共性センター(韓国)

復旦大学・アメリカ研究センター(中国)

明治学院大学国際平和研究所

他

(RECNA 起草)